

<b>発表タイトル</b>	台湾における村落の共同資源の利用と再生産をめぐる民族間関係の再構築
<b>発表者所属名</b>	地域文化学専攻
<b>発表者氏名</b>	林麗英

本発表では、今回の調査結果を「アワの文化産業化持続開発プロジェクト」が、立案者であるローカル NGO・NPO 法人が主導するだけではなく、生産者側の自発的モチベーションから生まれた事例として示す。それによって、生産側にとって持続可能な産業モデルとしての可能性を議論することを目的とする。研究対象は、台湾東部に位置する台東県太麻里溪地域に接する T 郷 X 村と J 郷 J 村のパイワン族の伝統的栽培植物であるアワ *Setaria italica* (イネ科エノコログサ属) をめぐる文化産業化プロジェクト、ならびに、それを取りまく村人とローカル NGO・NPO 法人と政府機関の施設である。具体的には、パイワン族における儀礼食品に位置づけられる cinavu (以下、チナヴ; 粒のモチ性アワで作られたもち類食品) の商品化と、チナヴに包装用のゲットウ *Alpinia zerumbet* (ショウガ科ハナミミョウガ属) の採集活動に焦点を当てる。同時に、商品と密接に関連するアワ生産の実態と地域性の特徴を明確にする。

世襲の首長制と階層制を有してきたパイワン族社会における農耕生産は、村の自然環境や社会構造、生業の急速変化によって、従来の生産活動に伴った社会的意味がかわりつつある。地域によって伝統的生業や社会的規範は引き継がれている村落がある一方で、近年、台湾の地域社会における文化産業の創出に関する一貫した政策の推進によって、先住民族の村落の生活文化に定着してきた伝統食品が調理方法や加工工程が特産品やグルメに位置づけられる状況も生まれている。こうした状況のなか、品種改良や加工工程の効率化によって、生産量が増加したり、商品化が容易になったことから、生産品が市場に流通し、先住民族の間だけでなく、外部社会との間で商品の流通や、生産、加工技術等の相互交渉の場面が生まれてきた。例えば、チナヴの商品化に際しては、パイワン族のモチーフ (ハヤッボダや菱形など) をパンフレットのロゴにするという行為が見られ、これには民族性を強調する役割があると考えられる。一方で、商品化の過程を詳細にみると、ほかの民族や漢人との協働作業で、こうした商品化が行われていることがわかる。つまり、これまでの民族間関係とは異なる、新たなパートナーシップが民族の境界をこえて生まれていることが理解できる。

以上をふまえたうえで、民族間の交錯と民族間関係の相互作用の変化を軸として、太麻里溪地域における持続可能な植物資源の利用状況と社会的布置を明らかにする。さらに、近年の先住民族の文化産業化の過程において、村の産業開発を実践しようとしてきた村人が直面する山林資源の利用制約の課題を、管理制度のありかたと関連させながら考察を行う。